景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2020年
4月～6月期

業況はコロナ禍で記録的な落ち込み

～リーマン・ショック後の水準まで急激に悪化～

特別調査
「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況はサプライチェーン寸断により大幅な悪化」…… 1

卸売業「消費の冷え込みが大きく、業況は急激に悪化」…… 2

小売業「業況はコロナの影響で大打撃、活動自粛の影響を受ける」… 3

サービス業「業況は過去30年で最悪を更新」…… 4

建設業「堅調に推移していた業況が急転、大幅な悪化に転じる」… 5

不動産業「業況は続いていた好調感が急激に悪化」…… 6

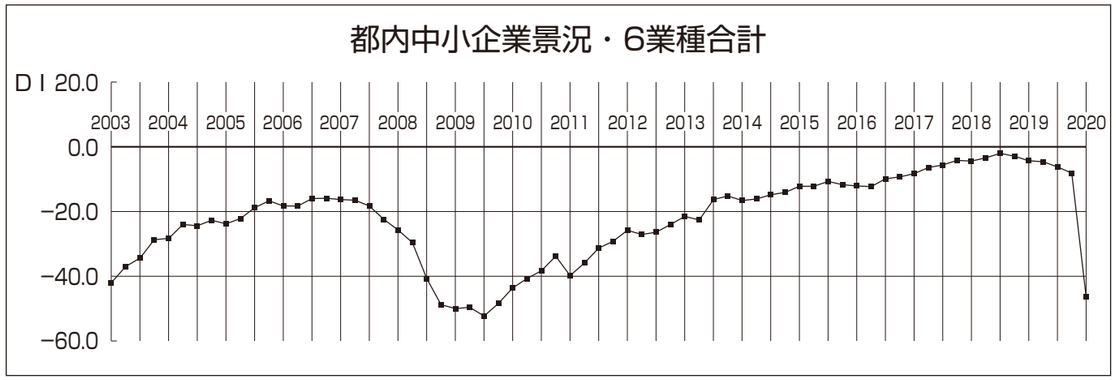
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都5月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況はコロナ禍で記録的な落ち込み ～リーマン・ショック後の水準まで急激に悪化～（2020年4月～6月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は△46.3（前期は△8.1）と前期に比べ38.2ポイント急落し、10年ぶりの低水準となった。リーマン・ショック後の2009年10～12月期（△52.3）に次ぐ2番目の低水準で、落ち込み幅は過去30年で最も大きいものとなった。

業種別では、サービス業の落ち込みが最も大きく、△50.6とリーマン・ショック後の△47.1を下回った。卸売業・小売業も消費の落ち込みを受け△50を超えた。好調であった建設業・不動産業においてもマイナス値に転じるなど、急激に悪化した。

来期は、経済活動の再開で消費行動が戻ることを期待し、小売業・サービス業で下げ止まりを予想するものの停滞、製造業では横ばい、卸売業・建設業・不動産業においては更に悪化すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−13.0	−47.3	−34.3	−47.0	0.3
卸売業	−14.7	−50.8	−36.1	−51.8	−1.0
小売業	−19.2	−50.1	−30.9	−48.7	1.4
サービス業	−2.8	−50.6	−47.8	−46.7	3.9
建設業	13.3	−33.1	−46.4	−35.8	−2.7
不動産業	2.1	−35.9	−38.0	−39.4	−3.5
総合	−8.1	−46.3	−38.2	−46.0	0.3

全国の景況

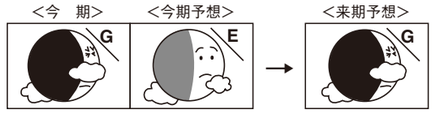
全国の中小企業の景況は、前期（1−3月期）と比較し、全地区で急激に悪化した。
業種別においても、全ての業種で前期より大幅に悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−46.3	−57	−51	−58	−57	−52	−64	−63	−63	−60	−59	−50	−53
製造業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
卸売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
小売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
サービス業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
建設業	G	G	E	E	F	G	G	G	G	G	F	G	E
不動産業	F	G	G	G	G	F	F	G	G	F	G	G	F

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,323先



業況はサプライチェーン寸断により大幅な悪化

今期

業況はサプライチェーンの寸断による原材料調達の困難、これに伴う生産停止などの影響により、△47.3まで急激に悪化した。売上額・受注残・収益ともに減少幅が拡大した。

価格面では販売価格は更に下降を強め、原材料価格の上昇傾向も弱まりを見せた。

資金繰りは収益状況の厳しさもあり、予想以上に苦しくなり、在庫はわずかに過剰から品薄へと転じた。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」（45%）、「同業者間の競争の激化」（20%）、3位に「利幅の縮小」（13%）となった。

重点経営施策の上位項目については「販路を広げる」（46%）、「経費を節減する」（40%）、3位に「情報力を強化する」（13%）が上昇している。

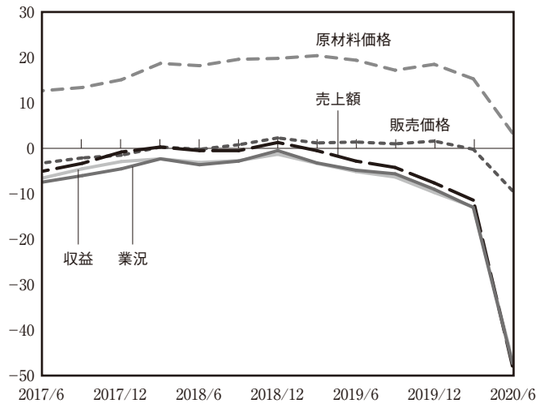
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続いて推移すると予想している。売上額・受注残・収益については減少・減益幅が若干縮小するも厳しい状況と見ている。

価格面では販売価格の下降は続き、原材料価格も低下基調で推移すると予想している。

（予想値）

製造業	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
業況	−3.6	−2.8	−0.5	−3.2	−4.8	−5.6	−9.0	−13.0	−47.3	
予想	−0.2	−1.7	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0
売上額	−0.5	−0.5	1.3	−0.5	−2.8	−4.2	−7.6	−11.4	−47.9	
予想	3.0	0.9	0.8	1.2	0.9	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9
収益	−3.1	−2.7	−1.3	−3.3	−5.1	−6.3	−9.7	−12.9	−46.6	
予想	−0.6	−1.3	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0
販売価格	−0.2	0.8	2.3	1.2	1.4	1.0	1.6	−0.2	−9.3	
予想	−0.4	0.3	1.1	1.8	1.6	1.4	0.5	0.3	−1.1	−10.6
原材料価格	18.2	19.6	19.8	20.4	19.4	17.2	18.5	15.3	3.4	
予想	16.4	16.0	16.9	16.5	16.8	16.9	15.9	15.0	13.2	1.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

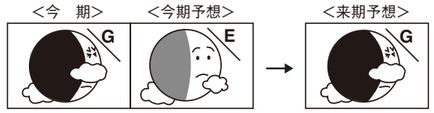
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−13.0	↘ −47.3	G	−14.2	−47.0
建設用金属	−1	↘ −26	F	−7	−31
プラスチック	−14	↘ −41	G	−16	−44
一般機械	−4	↘ −43	G	−8	−45
電気機械	−7	↘ −43	G	−3	−42
金属製品	−14	↘ −44	G	−17	−44
精密機械	−10	↘ −44	G	−9	−49
木材・家具	−15	↘ −44	G	−17	−43
輸送用機械	6	↘ −48	G	−7	−42
ゴム製品	−14	↘ −49	G	−20	−55
紙・紙加工品	−5	↘ −49	G	−13	−54
プレス・メッキ	−15	↘ −49	G	−13	−52
食料品	−13	↘ −50	G	−3	−48
化学工業	−3	↘ −51	G	−6	−47
皮革関連	−30	↘ −55	G	−34	−54
繊維・衣服	−15	↘ −58	G	−23	−49
印刷関連	−26	↘ −60	G	−26	−56
1～4人	−24	↘ −51	G	−26	−51
5～9人	−8	↘ −42	G	−13	−43
10～19人	−12	↘ −51	G	−9	−48
20～49人	−2	↘ −47	G	−3	−47
50～99人	2	↘ −38	G	6	−37
100～300人	10	↘ −32	G	13	−34

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 733先



消費の冷え込みが大きく、業況は急激に悪化

今期

業況はコロナ禍でイベントの中止、取引先の休業、生産抑制・消費の冷え込みの影響を受けて急激に悪化し、売上額・収益ともに大きく減少し採算も悪化している。

価格面では販売価格の上昇は一気に下降へ転じ、仕入価格は上昇傾向が弱まった。

資金繰りは続いていた厳しさが更に強まり苦しさを増した。在庫は更に過剰感を強めた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(51%)、「同業者間の競争の激化」(25%)、「利幅の縮小」(16%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても前期同様に「販路を広げる」(52%)、「経費を節減する」(42%)、「情報力を強化する」(17%)の順となった。

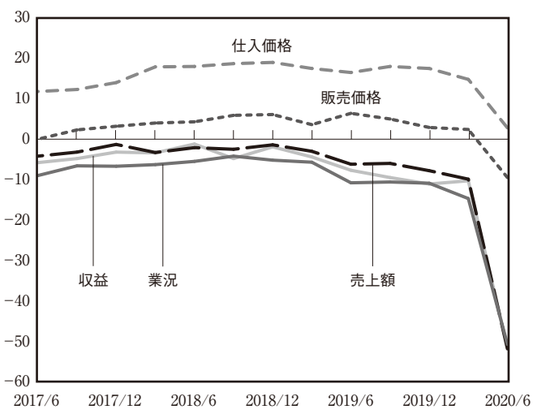
来期見通し

来期の業況は売上額・収益についてはともに減少・減益幅が若干縮小するも更に悪化すると予想している。

価格面では販売価格が更に悪化すると予想し、仕入価格は続いていた上昇傾向が弱まり、収まった水準になると予想している。

(予想値)

卸売業	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
業況	−5.5	−4.2	−5.2	−5.7	−10.8	−10.6	−10.9	−14.7	−50.8	
予想	−2.2	−2.4	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8
売上額	−2.1	−2.5	−1.4	−3.0	−6.2	−6.0	−7.8	−9.9	−51.9	
予想	3.8	0.2	0.6	3.6	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0
収益	−1.2	−4.8	−1.9	−4.4	−7.7	−9.5	−11.1	−10.3	−51.6	
予想	2.5	−1.4	−0.5	2.4	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5
販売価格	4.3	5.9	6.1	3.6	6.4	5.0	2.9	2.4	−9.5	
予想	4.2	4.9	5.5	3.8	3.4	3.5	4.3	2.0	0.9	−11.0
仕入価格	18.0	18.7	19.0	17.5	16.5	18.0	17.5	14.8	2.8	
予想	15.0	15.4	16.7	14.7	15.4	13.1	16.4	14.0	11.9	0.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

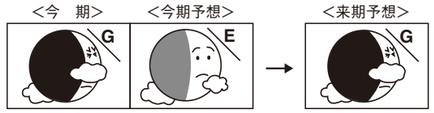
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−14.7	↘	−50.8	−18.2	−51.8
化学製品	−10	↘	−36	−7	−37
鉱物・金属材料	−25	↘	−43	−19	−49
機械器具	−5	↘	−44	−9	−48
建築材料	−7	↘	−45	−9	−47
食料品・飲食料品	−9	↘	−57	−13	−55
家具・建具	−28	↘	−63	−37	−65
繊維・衣服	−28	↘	−66	−35	−66
大メーカー	−3	↘	−44	−10	−50
中小メーカー	−8	↘	−47	−11	−49
問屋・商社	−24	↘	−51	−25	−55
小売業者	−21	↘	−57	−25	−54
1～4人	−29	↘	−61	−34	−61
5～9人	−13	↘	−44	−14	−43
10～19人	−6	↘	−44	−12	−48
20～49人	1	↘	−52	−1	−55
50～100人	7	↘	−34	2	−37

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,481先



業況はコロナの影響で大打撃、活動自粛の影響を受ける

今期

業況はインバウンド需要の激減、営業自粛、外出制限などで需給が下がり、続いていた厳しさを急速に強めて冷え込んだ。売上額・収益ともに大幅に悪化した。とりわけ飲食店の悪化が顕著であった。

価格面では仕入価格の上昇は弱まり収まり感を見せたものの、販売価格が下降に転じ厳しさを強めたため、資金繰りは続いていた厳しさが更に強まった。

経営上の問題点では「売上の停滞・減少」が41%から49%に拡大した。

重点経営施策では前期同様に「経費を節減する」(37%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)となっている。

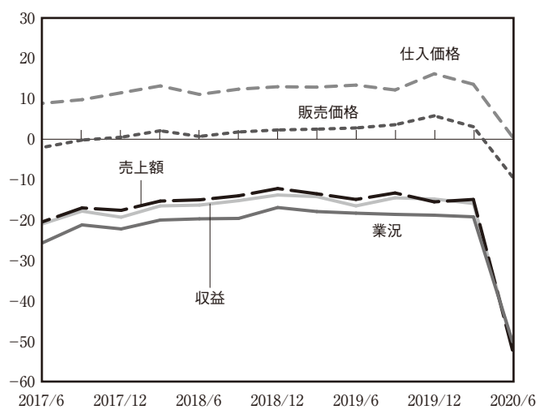
来期見通し

来期の業況は活動自粛・移動制限の解除などで消費活動の戻りを期待するが、低迷が続くと予想している。

売上額・収益・販売価格は今期並の減少・低下基調が続き、仕入価格は変動なく推移すると見ている。

(予想値)

小売業	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
業況	−19.7	−19.6	−16.9	−17.9	−18.3	−18.6	−18.8	−19.2	−50.1	
予想	−17.5	−18.9	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7
売上額	−15.0	−14.0	−12.2	−13.5	−14.9	−13.3	−15.5	−14.9	−52.2	
予想	−11.6	−12.2	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1
収益	−16.3	−15.2	−13.8	−14.2	−16.5	−14.5	−14.8	−15.9	−51.2	
予想	−13.2	−13.6	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1
販売価格	0.7	1.8	2.3	2.5	2.8	3.6	5.8	3.1	−9.3	
予想	0.5	1.6	1.7	1.7	1.9	3.6	4.6	3.6	2.0	−8.5
仕入価格	11.1	12.4	13.0	12.9	13.4	12.2	16.2	13.6	0.6	
予想	9.9	10.2	10.5	10.4	11.0	11.0	12.8	12.5	11.9	0.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

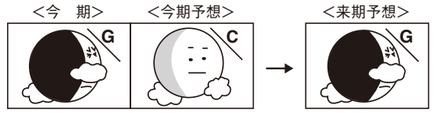
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−19.2	↘	−50.1	−22.7	−48.7
医薬品・化粧品	−5	↘	−27	−8	−29
ガソリンスタンド・燃料	−11	↘	−32	−14	−40
木材・建築材料	3	↘	−36	4	−33
飲食料品	−19	↘	−44	−20	−44
書籍・文房具	−24	↘	−47	−29	−42
自転車・自動車	−19	↘	−48	−28	−47
家電・家庭用機械	−16	↘	−49	−19	−52
繊維・衣服・身の回り品	−30	↘	−57	−32	−54
カメラ時計・眼鏡	−22	↘	−58	−32	−57
スポーツ用品・玩具	−20	↘	−63	−17	−56
家具・建具・じゅう器	−20	↘	−70	−26	−65
飲食店	−19	↘	−76	−25	−66
駅周辺	−15	↘	−53	−19	−50
住宅地隣接	−19	↘	−46	−22	−45
団地内	−24	↘	−49	−25	−48
その他	−28	↘	−54	−30	−55
1～4人	−26	↘	−51	−28	−51
5～9人	−5	↘	−46	−9	−38
10～19人	−2	↘	−55	−11	−55
20～50人	6	↘	−42	−7	−47

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,116先



業況は過去30年で最悪を更新

今期

業況は△50.6とリーマン・ショック後の2009年10～12月期(△47.1)を下回り、前期に比べ47.8ポイント急落した。売上額・収益ともに減少し、予想を大きく上回る落ち込みとなった。急激な売上額の減少が収益を圧迫している様子が見てとれる。

価格面では料金価格は上昇から下降へ転じ、材料価格は上昇の高止まりが収まった。資金繰りは売上額・収益が大幅に減少したため、厳しさが一気に加速し苦しさを強めた。一方、人手は不足感が緩和されている。

経営上の問題点の上位項目は順位が変わり、1位に「売上の停滞・減少」(41%)が上昇し、「同業者間の競争の激化」(25%)、「人手不足」(11%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても前回と上位が入れ替わり「経費を節減する」(33%)、「販路を広げる」(28%)の順となり、3位に「宣伝・広告を強化する」(16%)が続いている。

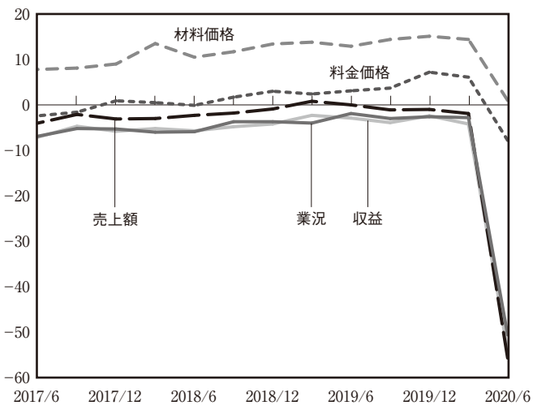
来期見通し

来期の業況は急落が下げ止まり、若干の回復が見られると予想している。売上額・収益についても減少・減益幅が縮小すると見ている。

価格面では料金価格は今期並の低下基調で推移し、材料価格は続いていた上昇傾向が止まると予想している。

(予想値)

サービス業	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
業況	−5.9	−3.7	−3.7	−4.0	−1.9	−3.0	−2.6	−2.8	−50.6	
予想	−4.3	−4.9	−3.3	−2.8	−2.7	0.2	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7
売上額	−2.3	−1.8	−0.9	0.8	0.0	−1.1	−1.0	−1.9	−55.7	
予想	0.4	−0.2	−0.5	1.3	1.1	1.3	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6
収益	−5.7	−4.8	−4.2	−2.3	−2.9	−3.9	−2.4	−4.2	−54.1	
予想	−0.7	−4.0	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8
料金価格	−0.1	1.7	3.0	2.4	3.1	3.7	7.2	6.1	−7.8	
予想	−0.3	−0.2	1.7	2.5	2.3	2.8	5.0	4.7	4.5	−8.0
材料価格	10.5	11.7	13.4	13.8	12.9	14.4	15.1	14.4	1.0	
予想	10.3	9.7	10.9	11.7	12.8	11.7	14.9	13.3	13.1	−0.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

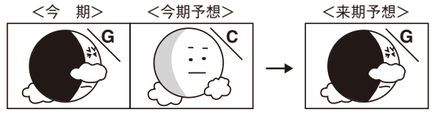
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.8	↘	−50.6	−5.1	−46.7
情報サービス・調査・広告	8	↘	−44	7	−41
自動車整備・駐車場	−13	↘	−52	−18	−49
洗濯・理容・美容	−17	↘	−59	−18	−49
娯楽	−23	↘	−80	−14	−54
1～4人	−17	↘	−55	−19	−50
5～9人	−2	↘	−56	−6	−49
10～19人	5	↘	−56	2	−55
20～49人	17	↘	−37	18	−35
50～100人	21	↘	−34	16	−38

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 879先



堅調に推移していた業況が急転、大幅な悪化に転じる

今期

業況は堅調に推移していたものの、△33.1と大幅に悪化した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加傾向から大幅な減少に転じた。

価格面では材料価格の上昇が緩やかなものとなったものの、請負価格が下降に転じて厳しさを強め、資金繰りは苦しさを増している。

経営上の問題点の上位項目は1位に「売上の停滞・減少」(34%)が上昇し、「同業者間の競争の激化」(21%)、「人手不足」(20%)の順となった。

重点経営施策の上位項目は「経費を節減する」(36%)、「販路を広げる」(32%)、3位に「人材を確保する」(22%)が続いている。

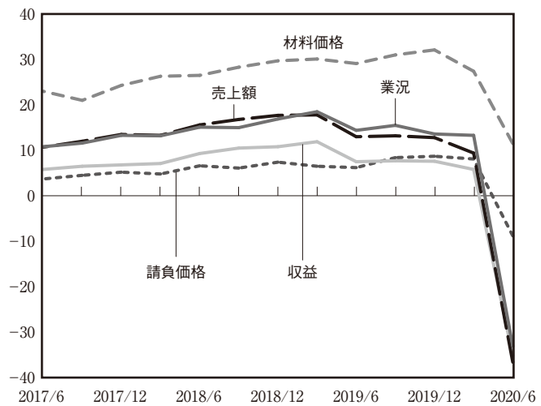
来期見通し

来期の業況は更に悪化すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益ともに減少が続くと見ている。

価格面では請負価格は今期並の下降が続き、材料価格は変動なく推移すると見ている。資金繰りは今期並の苦しさが続くと予想している。

(予想値)

建設業	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
業況	15.1	15.0	16.9	18.5	14.4	15.5	13.6	13.3	−33.1	
予想	15.3	14.1	14.8	16.5	17.3	14.7	12.1	9.4	7.9	−35.8
売上額	15.6	16.8	17.7	17.8	13.0	13.2	12.8	9.4	−36.6	
予想	15.3	14.4	15.8	16.7	14.1	11.8	9.8	6.0	2.6	−31.1
収益	9.3	10.5	10.8	11.9	7.5	7.7	7.6	5.8	−35.2	
予想	6.1	8.3	8.9	9.1	7.7	5.7	4.6	2.3	1.4	−28.9
請負価格	6.6	6.1	7.4	6.5	6.2	8.4	8.7	8.1	−8.8	
予想	4.6	5.5	5.7	7.5	5.3	6.4	5.5	5.4	3.7	−9.7
材料価格	26.5	28.3	29.7	30.1	29.1	31.0	32.1	27.4	11.5	
予想	23.2	22.8	24.4	25.3	28.1	25.3	27.1	24.7	24.4	9.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

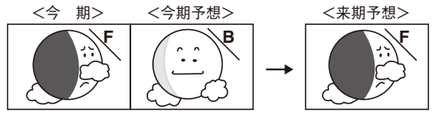
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	13.3	↘	−33.1	7.9	−35.8
職別工事	17	↘	−36	7	−38
総合工事	13	↘	−35	11	−34
設備工事	9	↘	−27	4	−36
大企業請負	22	↘	−28	20	−31
官公庁請負	27	↘	−16	20	−22
中小企業請負	10	↘	−31	5	−34
個人請負	4	↘	−50	0	−48
1～4人	−5	↘	−43	−9	−43
5～9人	16	↘	−31	7	−38
10～19人	25	↘	−30	23	−32
20～49人	31	↘	−19	20	−19
50～99人	28	↘	−27	34	−32
100～300人	5	↘	−23	13	−46

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 504先



業況は続いていた好調感が急激に悪化

今期

業況は続いていた好調感がコロナ禍で購買意欲が上がらず、急激に悪化した。売上額・収益ともに増加から大幅な減少に転じた。

価格面では仕入価格が上昇から下降に転じたものの、販売価格下落の影響はそれ以上に大きく業況は悪化。資金繰りもマイナスに大きく転じることとなった。

経営上の問題点の上位項目は1位に「売上の停滞・減少」(30%)が上昇し、「同業者間の競争の激化」(27%)、「商品物件の不足」(18%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目については「情報力を強化する」(32%)、2位に「経費を節減する」(29%)が上昇し、「販路を広げる」(27%)が続いている。

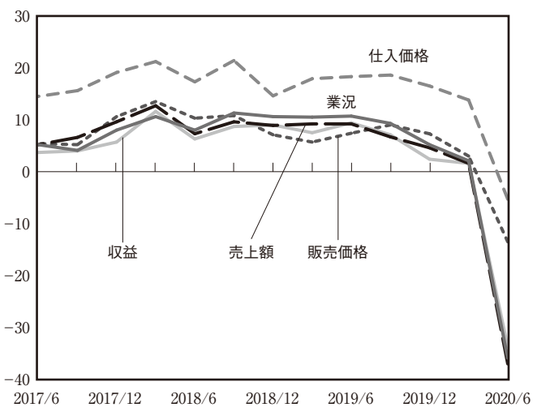
来期見通し

来期の業況は更に落ち込むと見ている。売上額・収益は今期並の減少度合が続くと予想している。

価格面では販売価格・仕入価格ともに更に下降を強めると予想している。

(予想値)

不動産業	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
業　況	8.0	11.3	10.6	10.5	10.7	9.3	5.2	2.1	−35.9	
予　想	9.6	7.5	8.7	7.1	5.9	7.5	3.9	4.6	1.2	−39.4
売上額	7.3	9.6	8.9	9.2	9.2	6.7	4.6	1.6	−37.0	
予　想	10.8	6.3	5.2	4.6	4.0	5.2	4.2	2.3	−1.6	−33.8
収　益	6.3	8.7	9.0	7.5	9.4	7.1	2.4	1.6	−33.7	
予　想	9.4	5.3	4.4	5.2	3.8	4.9	1.6	1.3	−2.1	−32.6
販売価格	10.3	10.8	7.1	5.7	7.4	9.0	7.3	3.0	−13.5	
予　想	8.9	8.3	7.8	3.6	3.1	5.5	2.4	3.6	−0.5	−18.2
仕入価格	17.3	21.4	14.6	17.9	18.3	18.6	16.5	13.8	−5.3	
予　想	15.0	16.4	15.3	12.2	13.3	15.4	14.9	11.9	9.4	−10.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	2.1	↘ −35.9	F	1.2	−39.4
建売・土地売買	4	↘ −37	F	6	−42
不動産代理・仲介	−1	↘ −37	F	−3	−38
1 ～ 4 人	−6	↘ −32	F	−5	−37
5 ～ 9 人	14	↘ −44	G	10	−44
10～29人	20	↘ −49	G	14	−52
30～300人	8	↘ −20	D	18	−30
都心	19	↘ −20	D	11	−28
副都心	8	↘ −23	E	7	−35
都心近接	−9	↘ −30	E	−12	−37
東部	1	↘ −23	E	1	−27
西部	17	↘ −42	G	12	−41
南部	14	↘ −64	G	25	−75
北部	−4	↘ −38	F	0	−41
多摩	−4	↘ −48	G	−5	−47

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①コンビニ・スーパー等の売上が好調であり、業況は堅調に推移している。新型コロナウイルスに従業員が感染しないよう安全の確保に努めたい。　(食品添加物、世田谷区、4名)

②テレワークが増えて当社が開発した製品の売上が伸びたことにより業況が好調である。　(情報通信機器、北区、27名)

③新型コロナウイルスの影響が出る前に新規取引先の受注を確定させ業務効率化を進めたことから、大幅な売上の減少は防げており、今後も受注の増加を計画している。
(金属部品、葛飾区、80名)

[業況に苦心している企業]

①自動車部品が主力であるが、自動車メーカーの工場閉鎖や生産調達のため部品の供給がストップしており、4月から5月の受注が減少した。先行きが不安であり資金繰り支援制度の相談を受けている。　(金型、葛飾区、6名)

②中国から部品が入荷されないことで商品が完成するまでに時間がかかり、減産状態が続いている。
(医療機械部品加工、練馬区、6名)

③中国向けの製品が現地で足止めとなったため、追加受注が延期になり売上に影響している。
(電機精密機器部品、立川市、8名)

④新型コロナウイルスの影響もあるが、代表者自身が高齢のため借入金での資金調達はあまりしたくない。
(機械加工、品川区、2名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①テイクアウト用包装材料等、特別な需要も多くあり、売上の減少には至っていない。　(包装材料、練馬区、5名)

②コロナ禍で強制的にテレワークを始めたところ思いのほか上手くいった。業務の洗い出しができ、従来の仕事のやり方を見直す良い機会になった。今後もテレワークや時差勤務を継続して取り入れていきたい。　(繊維品、中央区、10名)

③今期は新型コロナウイルスの影響により在宅勤務を余儀なくされる等、勤務形態に変更があったが、幸い今現在は売上に影響なく済んでいる。　(船舶用照明器具、大田区、13名)

[業況に苦心している企業]

①新型コロナウイルスの影響により販売先のホテルが休館。商品が販売できず3月から売上が減少している。
(婦人服、荒川区、2名)

②テレビ、舞台関係の業界が停止したことや、従業員を自宅待機とした影響もあり売上が減少した。
(板硝子・プラスチック板、墨田区、18名)

③新型コロナウイルスの影響による学校の休校、飲食店(居酒屋)の休業等により売上が大幅に減少した。
(鶏肉、足立区、20名)

④イベント関係の自粛を余儀なくされ、営業活動に支障をきたしている。　(建築木材、清瀬市、8名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①商品パンフレットの活用等で取引先の拡大に努めている。
(家電製品、練馬区、2名)

②主にテイクアウトでの販売を行っており、新型コロナウイルスの影響を受けていない。　(和菓子、荒川区、2名)

③新型コロナウイルスの影響でマスクやアルコール消毒液の売上が好調であったため、現状はさほど影響を受けていない。
(金物、中野区、3名)

④外出自粛の影響で来店客はやや減少するも、固定客が多いことから、お客様から直接電化製品の受注や取り付け等の依頼があり、売上が逆に増加した。　(家電、清瀬市、4名)

[業況に苦心している企業]

①商店街の衰退にともない事業規模が縮小傾向にある。今後は高齢ということもあり店を閉めることも検討している。
(注文洋服、港区、1名)

②持続化給付金を受給したが、5月の家賃の支払いで全部消化した。家賃支援給付金が閣議決定されたが、これを受けられないと廃業に追い込まれる。　(手芸用品、荒川区、2名)

③外出の自粛や営業活動の休業により、ガソリンスタンドの利用客が減った。　(ガソリンスタンド、北区、4名)

④外出自粛の影響で来店客数が減少した。そのほかイベントの中止等により贈答品の販売にも影響が出ている。
(洋菓子、東久留米市、2名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①在宅勤務の増加により家の整理等をする方が増えた。その結果、クリーニングを利用するお客様が増えたことにより、特段売上に影響はなかった。　（クリーニング、江東区、2名）

②普段はなかなか来られないお客様が、在宅勤務によって多く来店された。　（理容、目黒区、2名）

③物流関係は新型コロナウイルスの影響がなく忙しい。
（物流、新宿区、28名）

④日頃から地域密着の営業を行っており、お客様からの信頼が厚いため業況は安定している。　（理美容、昭島市、5名）

［業況に苦心している企業］

①販売先であるパチンコ店などに営業自粛要請等の世間の風あたりが強い影響もあり、今後については売上に更なる影響がでる可能性がある。　（空調機器保守、練馬区、2名）

②イタリアメーカーのバイクを取り扱っているが、新型コロナウイルスの影響を受けて部品等の仕入れが困難な状況になっている。　（バイク・修理、中央区、3名）

③イベントや学校給食の中止等で運送車両の稼働率が低くなっているため、整備に出す車が減っている。
（自動車整備、板橋区、12名）

④制作スケジュールの遅延など間接的な影響を受けていることから時間をおいてダメージが出ることが予測される。現在は業界内での情報収集を行っている。
（アニメーション制作、武蔵野市、10名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①従業員をあまり抱えておらず新型コロナウイルスによる影響は特段ない。一時的に現場がストップしたが現在は動き出しており現状で不安はない。　（一般建築、板橋区、3名）

②従業員・職人にマスク着用等の義務付けを徹底しており、新型コロナウイルス感染防止の管理ができているため、取引先にも特段影響は出ておらず業況は順調である。
（土木工事、中野区、11名）

③新型コロナウイルスの影響はなく受注も安定している。従業員の賃金を引き上げ人材確保に努めている。
（ガス管工事、杉並区、51名）

④もともと少人数で作業を行っており、新型コロナウイルスの影響はない。　（室内塗装工事、三鷹市、2名）

［業況に苦心している企業］

①コロナ禍で受注工事の延期等が見込まれるため現在借入を申請中。　（建設、北区、4名）

②材料の仕入れに時間がかかるところもあり工事期間が延びている。　（建築、足立区、10名）

③人材の不足や新型コロナウイルスの影響により受注が受けづらくなっており、資金繰りには苦労している。
（建物基礎工事・左官工事・防水工事・吹付塗装、練馬区、22名）

④新型コロナウイルスの影響により資材の仕入れが難しくなりつつある。また、取引先の営業時間の縮小により当社の売上にも影響がでている。　（水道管工事、調布市、11名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地元の固定客が中心であり安定した収益を得ている。
（不動産管理・賃貸、墨田区、1名）

②小規模であるが地域密着の堅実な経営を行っている。
（不動産代理・仲介、練馬区、2名）

③不動産管理業へ変更した結果、収益が安定した。
（不動産管理、足立区、3名）

④優良で安価な仕入れが行えるため、新型コロナウイルスの影響はない。　（不動産売買、青梅市、2名）

［業況に苦心している企業］

①商品物件が少なく仕入れが困難である。
（戸建建築販売、葛飾区、4名）

②新型コロナウイルスの影響により借主からの家賃収入についてやや遅れが出ており、この状態が長引くと大きな影響が出てしまう。　（不動産仲介、荒川区、4名）

③家賃減免を訴える賃借人とテナントオーナーとの調整に苦慮している。　（不動産仲介・管理、北区、5名）

④所得の低下や外出自粛の影響により、エンドユーザーの購買意欲が上がらず売上が低下している。今後すぐに売上が増加することも難しそうである。　（不動産、福生市、1名）

特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」（2020年6月上旬調査）

本調査結果の特徴

①影響について　「国内消費の不振」44.4%　「営業活動の自粛」37.1%
「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」15.0%　「取引先の閉鎖等の混乱」12.4%

②対応策について　「生産量・営業時間の縮小」53.6%　「パートなど非正規社員の勤務時間削減」12.0%
「事業の抜本的な見直し」8.7%　「給与やボーナス、手当の削減」8.5%

③今期（4～6月）の売上の変化（例年の4～6月比）について
『売上が減少した』64.6%　『売上が増加した』4.7%　「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」30.7%

④資金繰り支援制度及び政府による支援策の利用状況
資金繰り支援制度
『利用意向がある』70%　「今後も利用するつもりはない」29.1%
政府による支援策
『利用意向がある』74.9%　「今後も利用するつもりはない」24.4%

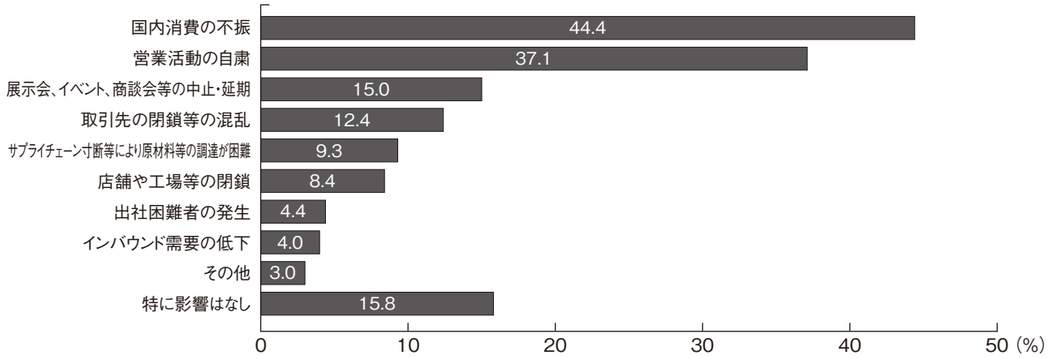
⑤コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り
現預金の保有程度
「売上の1～3カ月分」42.7%　「売上の3カ月分以上」21.7%　「ほとんど保有していない」6.0%
2020年中の資金繰り
『不安がある』65.6%　『不安はない』33.7%

問1. 影響について

都内の中小企業を対象に、自社の事業活動による新型コロナウイルスの影響及びその内容について伺った（最大3項目まで）。

その結果、影響を受けた内容として「国内消費の不振」が44.4%と最も多く、次いで「営業活動の自粛」（37.1%）、「展示会、イベント、商談会等の中止・延期」15.0%、「取引先の閉鎖等の混乱」12.4%となった。半面、「特に影響はなし」との回答が15.8%から挙げられた。

表1　新型コロナウイルスによる影響について

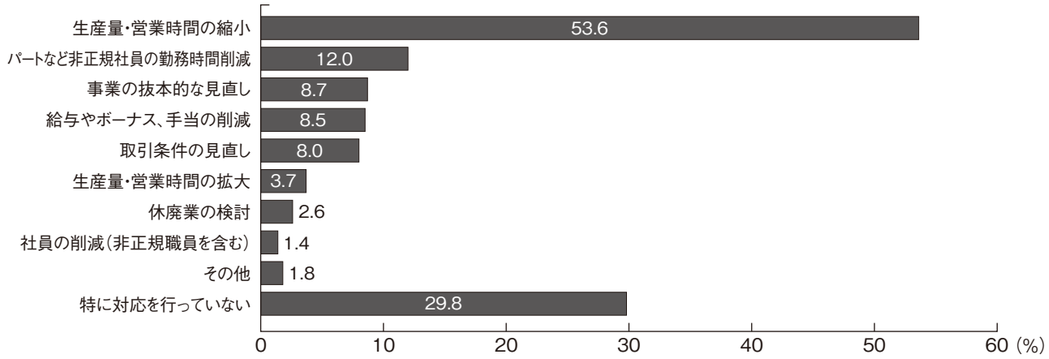


問2. 対応策について

次に、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、自社でどのような対応をとっているか調査した（最大3項目まで）。

その結果、「生産量・営業時間の縮小」を挙げる企業が53.6%と最も多く、「パートなど非正規社員の勤務時間削減」（12.0%）、「事業の抜本的な見直し」（8.7%）、「給与やボーナス、手当の削減」（8.5%）が上位を占めた。一方で「特に対応を行っていない」が29.8%と全体の約3割から挙げられた。

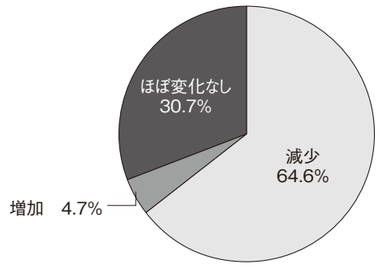
表2　新型コロナウイルスによる対応について



問3. 今期(4～6月)の売上変化(例年の4～6月比)について

自社における今期(4～6月)の売上が、新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4～6月)と比較して、どの程度変化したか調査したところ、全体の64.6%が『売上が減少した』と回答した。その内訳は「10%以上30%未満の減少」(34.3%)、「30%以上50%未満の減少」(16.2%)、「50%以上70%未満の減少」(8.9%)であった。半面、『売上が増加した』との回答が4.7%の企業から挙げられ、「10%以上30%未満の増加」が4.3%、「30%以上の増加」が0.4%であった。また、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が30.7%から挙げられた。

表3　今期(4～6月)の売上変化(例年の4～6月比)



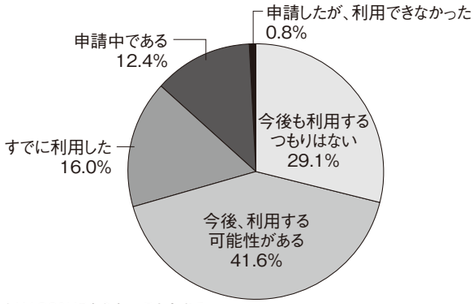
問4. 資金繰り支援制度及び政府による支援策の利用状況

次に、都や区市町村の制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度の利用状況について伺ったところ、「すでに利用した」(16.0%)、「申請中である」(12.4%)、「今後、利用する可能性がある」(41.6%)をまとめた『利用意向がある』企業の回答が全体の70%を占めた。一方で、「今後も利用するつもりはない」は29.1%、「申請したが、利用できなかった」が0.8%であった。

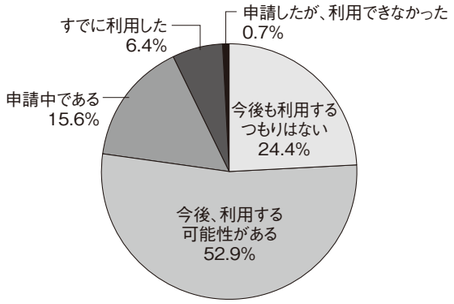
更に、補助金や給付金など政府による支援策の利用状況について伺ったところ、「すでに利用した」(6.4%)、「申請中である」(15.6%)、「今後、利用する可能性がある」(52.9%)をまとめた『利用意向がある』企業の回答が74.9%となった。反対に、「今後も利用するつもりはない」は24.4%であり、「申請したが、利用できなかった」との回答が0.7%あった。

表4　資金繰り支援制度及び政府による支援策の利用状況

新型コロナ対応の資金繰り支援制度



政府による支援策



※回答により100%にならないこともある。

問5. コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り

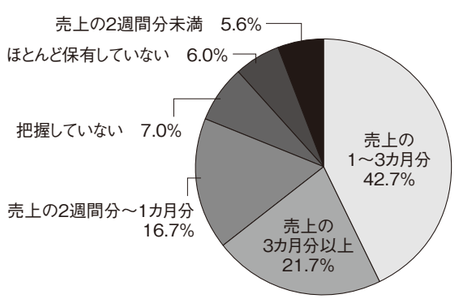
最後に、新型コロナウイルスの影響が出る以前、災害や急な不況に備えて現預金をどの程度保有していたか、現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえでの保有程度と、2020年中の資金繰りについて伺った。

その結果、現預金の保有程度について「売上の1～3カ月分」との回答が最も多い42.7%であった。次いで「売上の3カ月分以上」(21.7%)、「売上の2週間分～1カ月分」(16.7%)と続き、「ほとんど保有していない」との回答が6.0%であった。

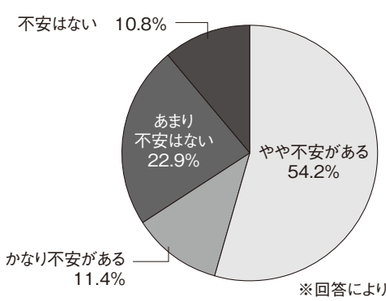
また、2020年中の資金繰りについては、『不安がある』との回答が全体の65.6%と過半数を占め、そのうち「やや不安がある」が54.2%、「かなり不安がある」が11.4%であった。反対に、「不安はない」「あまり不安がない」を合わせた『不安はない』との回答が33.7%となった。

表5　コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り

現預金の保有程度



2020年中の資金繰り



※回答により100%にならないこともある。

日銀短観／東京都5月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	−8	−11	−34	−26	−27	7
非製造業	8	−1	−17	−25	−14	3
全産業	0	−6	−26	−26	−21	5
中堅企業						
製造業	−8	−20	−36	−28	−41	−5
非製造業	0	−14	−27	−27	−29	−2
全産業	−3	−16	−30	−27	−33	−3
中小企業						
製造業	−15	−29	−45	−30	−47	−2
非製造業	−1	−19	−26	−25	−33	−7
全産業	−7	−23	−33	−26	−38	−5
全規模合計						
製造業	−12	−22	−39	−27	−40	−1
非製造業	1	−14	−25	−26	−28	−3
全産業	−4	−18	−31	−27	−34	−3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円(円/ドル)	2020年3月調査	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95	108.02
	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
ユーロ円(円/ユーロ)	2020年3月調査	121.78	122.25	121.30	120.29	120.29	120.30
	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74	119.74

調査対象企業数　(2020年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,958社	5,619社	9,577社	98.9%
うち大企業	997社	904社	1,901社	98.0%
中堅企業	1,028社	1,654社	2,682社	98.8%
中小企業	1,933社	3,061社	4,994社	99.2%

<回答期間>5月28日 ～ 6月30日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　(前年度比・%)

		2019年度		2020年度(計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	−3.2	−1.3	−2.6	−4.5
	国内	−1.9	−1.0	−1.9	−3.4
	輸出	−5.9	−1.8	−4.2	−6.7
	非製造業	−2.5	−1.2	−1.4	−3.2
	全産業	−2.8	−1.3	−1.9	−3.7
中堅企業	製造業	−1.2	−0.3	−4.6	−5.4
	非製造業	1.9	0.0	−3.9	−4.3
	全産業	1.1	−0.1	−4.1	−4.6
中小企業	製造業	−2.7	0.1	−7.8	−7.4
	非製造業	0.3	0.1	−7.5	−6.0
	全産業	−0.4	0.1	−7.6	−6.3
全規模合計	製造業	−2.8	−0.9	−3.9	−5.1
	非製造業	−0.6	−0.5	−3.9	−4.3
	全産業	−1.4	−0.6	−3.9	−4.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　(%ポイント)

中小企業		2020年3月調査		2020年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−27	−32	−45	−18	−46	−1
	うち素材業種	−33	−36	−50	−17	−49	1
	加工業種	−22	−27	−42	−20	−43	−1
	非製造業	−17	−22	−29	−12	−32	−3
海外での製商品需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−22	−26	−42	−20	−40	2
	うち素材業種	−27	−32	−48	−21	−47	1
	加工業種	−18	−21	−37	−19	−37	0
製商品在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	18		28	10		
	うち素材業種	22		32	10		
	加工業種	16		25	9		
製商品流通在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	20		33	13		
	うち素材業種	27		38	11		
	加工業種	16		29	13		
販売価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	−5	−8	−8	−3	−11	−3
	うち素材業種	−4	−5	−8	−4	−8	0
	加工業種	−6	−10	−9	−3	−13	−4
	非製造業	−1	−4	−8	−7	−9	−1
仕入価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	19	22	12	−7	17	5
	うち素材業種	15	19	7	−8	15	8
	加工業種	22	25	14	−8	19	5
	非製造業	17	21	9	−8	15	6

東京都5月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は40件発生し、2か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は約200億円であった。前月対比では、件数は68件減少し、負債額も175億円減少した。また、前年同月対比では、件数は75件減少し、負債額は8億円増加した。

(単位:件・億円)

	2019年5月	2020年4月	2020年5月	前月比	前年同月比
件数	115	108	40	△68	△75
金額	192	375	200	△175	8

2.原因別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
0	0	0	0	4	5	7	24	28	168
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	2

3.業種・規模別倒産動向　(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	14	5	6	21	33	3
卸売業	18	19	10	41	116	18
小売業	17	16	3	72	83	144
サービス業	5	6	4	4	2	4
建設業	11	9	7	3	8	6
不動産業	3	5	1	2	8	1
情報通信業・運輸業	17	8	3	27	13	4
宿泊業・飲食サービス業	10	18	2	3	38	14
その他	20	22	4	13	68	2
合計	115	108	40	192	375	200

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

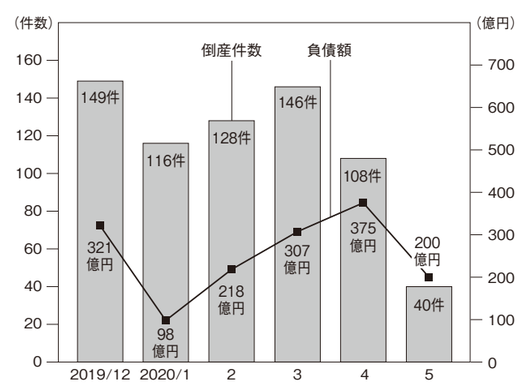
地区別の倒産件数は、渋谷区が6件(負債額は約23億円)発生して最も多く、次いで、中央区・新宿区・台東区・豊島区・荒川区がともに3件(負債額は其々1億円、3億円、1億円、2億円、7億円)発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
(株)レナウン	江東区	アパレル製品販売	138億円

(注) データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

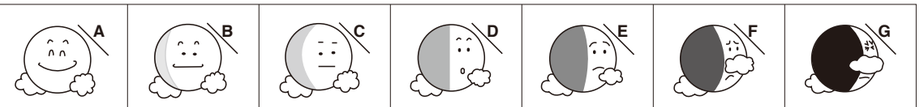
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,323	39.8	21.3	18.6	7.2	3.7	2.8	4.3	1.7	0.5
卸売業	733	39.4	25.1	16.5	7.6	4.0	1.1	4.2	2.0	0.0
小売業	1,481	75.0	13.7	5.0	2.3	1.2	1.0	1.8	0.0	0.0
サービス業	1,116	50.0	15.2	10.7	7.1	4.0	2.7	5.7	4.6	0.0
建設業	879	35.2	28.4	18.9	7.7	2.7	2.2	3.5	0.9	0.5
不動産業	504	63.3	21.6	8.1	3.0	1.6	1.0	1.0	0.2	0.2
業種計	7,036	49.9 (3,511)	20.1 (1,411)	13.6 (954)	6.0 (420)	3.0 (209)	2.0 (141)	3.7 (258)	1.6 (115)	0.2 (17)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2020年4～6月期を対象に2020年6月上旬に実施
4.実施状況　7,036 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調 ← → 不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか？

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業・小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言・支援します。

ご相談無料！

解決施策を具体的に助言します！

国の事業です！

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金・助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 （経済産業省関東経済産業局委託事業）

まずはお電話を！

☎03-6205-4728

（平日９時～17時・事前予約制）

■相談日：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
■相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
■相談窓口

新橋事務所
東京都港区新橋1-18-6
共栄火災ビル1階

立川事務所
東京都立川市曙町2-38-5
立川ビジネスセンタービル12階

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3－8－1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修